

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年3月24日提出
【計算期間】	第6期中(自 平成28年6月28日至 平成28年12月27日)
【ファンド名】	B N Yメロン・新興国ハイインカム・バランス（年1回決算型）
【発行者名】	B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山口 省吾
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
【事務連絡者氏名】	明石 晃仁
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号 丸の内トラストタワー本館
【電話番号】	03(6756)4725
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は2017年1月31日現在です。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	78,824,082	66.80
	ケイマン諸島	35,300,895	29.91
	小計	114,124,977	96.71
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,880,711	3.29
合計(純資産総額)		118,005,688	100.00

(注)投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)世界新興国ソブリン・ファンド(適格機関投資家限定)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	831,719,808	100.02
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		207,639	0.02
合計(純資産総額)		831,512,169	100.00

(注)投資比率は、上記参考ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(参考)世界新興国ソブリン・マザーファンド

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	ロシア	1,600,162,756	11.37
	トルコ	1,326,681,792	9.42
	南アフリカ	1,320,391,803	9.38
	ルーマニア	1,196,955,779	8.50
	ハンガリー	1,194,246,979	8.48
	ペルー	1,175,536,598	8.35
	ポーランド	1,103,215,923	7.84
	メキシコ	1,055,970,059	7.50
	ブラジル	1,010,415,867	7.18
	アルゼンチン	624,103,637	4.43
	マレーシア	555,597,327	3.95
	コロンビア	312,656,474	2.22
	インドネシア	204,219,810	1.45
	フィリピン	129,201,800	0.92
小計		12,809,356,604	90.99
特殊債券	メキシコ	439,761,770	3.12
	南アフリカ	67,644,390	0.48
	小計		507,406,160
社債券	メキシコ	182,277,052	1.29
	コロンビア	157,637,774	1.12
	ルクセンブルク	116,776,276	0.83
	小計		456,691,102
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		304,323,154	2.16
合計(純資産総額)		14,077,777,020	100.00

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

2017年1月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産額の推移は次のとおりです。

計算期間	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期末	(2012年 6月25日)	19,332,953	19,332,953	0.9481	0.9481

第2期末	(2013年 6月25日)	60,412,983	60,412,983	1.1504	1.1504
第3期末	(2014年 6月25日)	94,312,033	94,312,033	1.2814	1.2814
第4期末	(2015年 6月25日)	112,377,373	112,377,373	1.3291	1.3291
第5期末	(2016年 6月27日)	98,060,604	98,060,604	0.9921	0.9921
第6期中間期末	(2016年12月27日)	115,714,861	115,714,861	1.0979	1.0979
2016年 1月末日		101,153,332	-	1.0630	-
2月末日		96,637,416	-	1.0278	-
3月末日		107,682,732	-	1.1107	-
4月末日		108,312,866	-	1.0998	-
5月末日		106,431,334	-	1.0613	-
6月末日		102,112,977	-	1.0201	-
7月末日		106,385,951	-	1.0471	-
8月末日		107,105,672	-	1.0393	-
9月末日		106,155,837	-	1.0298	-
10月末日		109,080,365	-	1.0476	-
11月末日		111,003,884	-	1.0466	-
12月末日		116,162,010	-	1.0979	-
2017年 1月末日		118,005,688	-	1.1033	-

(注) 月末日とはその月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1期(2011年 6月30日～2012年 6月25日)	0
第2期(2012年 6月26日～2013年 6月25日)	0
第3期(2013年 6月26日～2014年 6月25日)	0
第4期(2014年 6月26日～2015年 6月25日)	0
第5期(2015年 6月26日～2016年 6月27日)	0
第6期中間(2016年 6月28日～2016年12月27日)	該当事項なし

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1期(2011年 6月30日～2012年 6月25日)	5.2
第2期(2012年 6月26日～2013年 6月25日)	21.3
第3期(2013年 6月26日～2014年 6月25日)	11.4
第4期(2014年 6月26日～2015年 6月25日)	3.7
第5期(2015年 6月26日～2016年 6月27日)	25.4
第6期中間(2016年 6月28日～2016年12月27日)	10.7

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配基準価額を控除した額を前期末分配基準価額で除したものをいいます。なお、第1期については、前期末基準価額を1万口当たり10,000円として計算しています。

2【設定及び解約の実績】

(単位：口)

計算期間	設定口数	解約口数	残存口数
第1期（2011年 6月30日～2012年 6月25日）	23,943,009	3,552,611	20,390,398
第2期（2012年 6月26日～2013年 6月25日）	48,510,657	16,387,441	52,513,614
第3期（2013年 6月26日～2014年 6月25日）	44,180,473	23,091,470	73,602,617
第4期（2014年 6月26日～2015年 6月25日）	44,580,667	33,630,321	84,552,963
第5期（2015年 6月26日～2016年 6月27日）	32,118,419	17,833,426	98,837,956
第6期中間（2016年 6月28日～2016年12月27日）	13,470,870	6,908,338	105,400,488

(注1) 第1期の設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

(注2) 上記数字は全て本邦内における設定および解約の実績です。

3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示されております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期中間計算期間（平成28年6月28日から平成28年12月27日まで）の中間財務諸表について、P w Cあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

B N Yメロン・新興国ハイインカム・バランス（年1回決算型）

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第5期 （平成28年 6月27日現在）	第6期中間計算期間末 （平成28年12月27日現在）
資産の部		
流動資産		
預金	3,658,412	-
金銭信託	-	4,166,276
投資信託受益証券	95,410,445	112,666,665
流動資産合計	99,068,857	116,832,941
資産合計	99,068,857	116,832,941
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	81,927
未払受託者報酬	16,728	17,473
未払委託者報酬	585,433	611,366
その他未払費用	406,092	407,314
流動負債合計	1,008,253	1,118,080
負債合計	1,008,253	1,118,080
純資産の部		
元本等		
元本	98,837,956	105,400,488
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	777,352	10,314,373
（分配準備積立金）	44,477,679	41,602,260
元本等合計	98,060,604	115,714,861
純資産合計	98,060,604	115,714,861
負債純資産合計	99,068,857	116,832,941

（ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第5期中間計算期間 （ 自 平成27年 6月26日 至 平成27年12月25日 ）	第6期中間計算期間 （ 自 平成28年 6月28日 至 平成28年12月27日 ）
営業収益		
受取配当金	12,847,632	20,689,572
受取利息	144	-
有価証券売買等損益	31,498,870	8,723,780
営業収益合計	18,651,094	11,965,792
営業費用		
受託者報酬	17,097	17,473
委託者報酬	598,237	611,366
その他費用	406,429	408,553
営業費用合計	1,021,763	1,037,392
営業利益又は営業損失（ ）	19,672,857	10,928,400
経常利益又は経常損失（ ）	19,672,857	10,928,400
中間純利益又は中間純損失（ ）	19,672,857	10,928,400
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	909,847	351,001
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	27,824,410	777,352
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,393,846	514,326
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	41,242
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,393,846	473,084
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,057,205	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,057,205	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	9,398,041	10,314,373

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・その他 当該受益証券が投資している投資信託受益証券の売買は円建てで行っております。

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第5期 (平成28年6月27日現在)	第6期中間計算期間末 (平成28年12月27日現在)
1. 受益権の総数	98,837,956口	105,400,488口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	777,352円	-
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9921円 (9,921円)	1.0979円 (10,979円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	第5期 (平成28年6月27日現在)	第6期中間計算期間末 (平成28年12月27日現在)
期首元本額	84,552,963円	98,837,956円
期中追加設定元本額	32,118,419円	13,470,870円
期中一部解約元本額	17,833,426円	6,908,338円

（参考情報）

当ファンドは「JM・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」¹ 受益証券および「世界新興国ソブリン・ファンド(適格機関投資家限定)」² 受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」はこれらの投資信託受益証券です。なお、「世界新

興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）」²は「世界新興国ソブリン・マザーファンド」² 受益証券を主要投資対象としております。これらの証券の状況は以下のとおりです。なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

- 平成28年7月29日付でファンドの名称が「BNYメロン・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」から「JM・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」に変更となりました。
- 平成28年9月27日付でファンドの名称を「スタンディシュ・メロン世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）」から「世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）」に、平成28年8月17日付で「メロン世界新興国ソブリン・マザーファンド」から「世界新興国ソブリン・マザーファンド」に変更いたしました。

1. 「JM・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」の状況

以下に記載した情報は、同ファンドの管理事務代行会社であるSMBC Nikko Bank (Luxembourg) S.A.からの情報に基づき、平成28年12月22日の状況を記載したものです。したがって、現地の法律に基づいて作成された正式な財務諸表とは、同一の様式ではありません。

「JM・エマージング・マーケット・エクイティ・インカム・ファンド」

貸借対照表

対象年月日	(平成28年12月22日現在)
科目	金額(円)
資産の部	
損益を通じて公正価値で測定する金融資産	488,964,592
資産合計	488,964,592
負債の部	
未払費用	3,063,818
負債合計	3,063,818
純資産の部	
純資産合計	485,900,774
負債純資産合計	488,964,592
1. 平成28年12月22日現在の口数	758,486,558口
2. 1万口当たり純資産額	6,406円

2. 「世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）」及び「世界新興国ソブリン・マザーファンド」の状況

「世界新興国ソブリン・ファンド（適格機関投資家限定）」

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成28年6月27日現在)	(平成28年12月27日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	636,129,640	767,628,604
流動資産合計	636,129,640	767,628,604
資産合計	636,129,640	767,628,604
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	9,658	8,696
未払委託者報酬	98,511	88,700
その他未払費用	9,840	8,903
流動負債合計	118,009	106,299
負債合計	118,009	106,299
純資産の部		
元本等		
元本	1,768,975,808	2,378,318,996
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,132,964,177	1,610,796,691
(分配準備積立金)	2,855	4,150

元本等合計	636,011,631	767,522,305
純資産合計	636,011,631	767,522,305
負債純資産合計	636,129,640	767,628,604

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	・親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・貸借対照表は、平成28年12月27日現在のものであります。当該投資信託の計算期間は原則として毎月18日から翌月17日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成28年6月27日現在)	(平成28年12月27日現在)
1. 受益権の総数	1,768,975,808口	2,378,318,996口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第55条の6第10号に規定する額	1,132,964,177円	1,610,796,691円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.3595円 (3,595円)	0.3227円 (3,227円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)親投資信託受益証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

本書における開示対象ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	(平成28年6月27日現在)	(平成28年12月27日現在)
期首元本額	1,603,898,700円	1,768,975,808円
期中追加設定元本額	284,600,676円	629,317,287円
期中一部解約元本額	119,523,568円	19,974,099円

「世界新興国ソブリン・ファンド(適格機関投資家限定)」は、「世界新興国ソブリン・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、平成28年12月27日現在における同親投資信託の状況は次の通りです。

「世界新興国ソブリン・マザーファンド」の状況

「世界新興国ソブリン・マザーファンド」

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成28年6月27日現在)	(平成28年12月27日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	174,737,725	165,801,912
金銭信託	377,618	34,994,190
国債証券	12,014,720,352	13,149,121,616
特殊債券	629,982,463	521,232,320
社債券	728,241,787	460,508,883
派生商品評価勘定	121,909,904	310,119,909
未収利息	236,658,045	206,204,429
前払費用	21,341,857	6,256,515
流動資産合計	13,927,969,751	14,854,239,774
資産合計	13,927,969,751	14,854,239,774
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	209,456,380	451,159,464
未払金	42,983,966	-
未払解約金	77,839,190	28,389,209
その他未払費用	3,582	2,166
流動負債合計	330,283,118	479,550,839
負債合計	330,283,118	479,550,839
純資産の部		
元本等		
元本	12,425,178,878	11,495,186,982
剰余金		
剰余金又は欠損金()	1,172,507,755	2,879,501,953
元本等合計	13,597,686,633	14,374,688,935
純資産合計	13,597,686,633	14,374,688,935
負債純資産合計	13,927,969,751	14,854,239,774

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売り気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者との協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 為替先渡取引（直物為替先渡取引を含む） 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとしております。 ・ 外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、開示対象ファンドの中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約取引のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。 ・ 貸借対照表は、平成28年12月27日現在のものとなります。当該親投資信託の計算期間は原則として毎年5月18日から翌年5月17日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成28年6月27日現在）	（平成28年12月27日現在）
1. 受益権の総数	12,425,178,878口	11,495,186,982口
2. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.0944円 (10,944円)	1.2505円 (12,505円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1) 国債証券、特殊債券、社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。 (3) 金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

（通貨関連）

区分	種類	（平成28年6月27日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替先渡取引 買建				
	アルゼンチンペソ	33,834,437	-	34,131,481	297,044
	チリペソ	59,589,300	-	59,627,955	38,655
	コロンビアペソ	64,963,095	-	65,108,754	145,659
	インドネシアルピア	205,777,456	-	203,374,970	2,402,486
	マレーシアリングギット	426,235,125	-	418,995,032	7,240,093
	フィリピンペソ	103,484,576	-	101,990,900	1,493,676
	売建				
	ブラジルリアル	844,469,630	-	906,069,202	61,599,572
	チリペソ	73,008,816	-	73,634,562	625,746
	コロンビアペソ	42,989,298	-	42,796,306	192,992
	韓国ウォン	139,992,472	-	137,267,023	2,725,449
	ペルーヌエボソル	91,666,085	-	91,324,737	341,348
	ロシアルーブル	151,243,106	-	151,634,193	391,087
	台湾ドル	422,078,321	-	417,794,785	4,283,536
	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,178,835,050	-	1,109,168,444	69,666,606
	メキシコペソ	59,916,497	-	55,138,850	4,777,647
	ハンガリーフォロント	69,954,513	-	62,878,920	7,075,593
	ポーランドズロチ	159,963,923	-	150,994,800	8,969,123
	ルーマニアレイ	537,295,151	-	492,080,400	45,214,751
	売建				
	米ドル	862,035,084	-	822,538,613	39,496,471
トルコリラ	296,844,750	-	273,090,750	23,754,000	
シンガポールドル	146,575,500	-	138,898,000	7,677,500	
タイバーツ	508,424,800	-	479,993,150	28,431,650	
南アフリカランド	157,180,000	-	142,654,400	14,525,600	
		-	-	-	87,546,476

(注) 時価の算定方法

- 為替先渡取引については、以下のように評価しております。
為替先渡取引の残高表示は、想定元本に基づいて表示しております。
為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 - 為替予約取引については、以下のように評価しております。
本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 - 同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
 - 同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - 同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
- 上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

区分	種類	(平成28年12月27日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替先渡取引				
	買建				
	チリペソ	66,782,233	-	67,038,500	256,267
	コロンビアペソ	80,559,979	-	80,296,478	263,501
	インドネシアルピア	297,336,081	-	301,388,104	4,052,023
	インドルピー	155,657,671	-	155,113,389	544,282
	マレーシアリングギット	909,833,537	-	861,632,423	48,201,114
	ペルーヌエボソル	446,776,426	-	452,946,112	6,169,686
	ロシアルーブル	106,058,683	-	109,373,284	3,314,601
	台湾ドル	183,951,606	-	179,300,936	4,650,670
	売建				
	アルゼンチンペソ	418,952,999	-	428,635,004	9,682,005
	ブラジルレアル	1,168,184,449	-	1,226,734,085	58,549,636
	チリペソ	16,487,703	-	16,299,932	187,771
	コロンビアペソ	41,361,989	-	43,044,656	1,682,667
	インドネシアルピア	232,688,136	-	229,053,192	3,634,944
	インドルピー	294,760,898	-	298,526,302	3,765,404
	韓国ウォン	311,616,164	-	294,397,681	17,218,483
	ペルーヌエボソル	143,164,718	-	144,402,545	1,237,827
	フィリピンペソ	215,926,004	-	210,394,109	5,531,895
	台湾ドル	489,939,361	-	483,849,387	6,089,974
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	1,559,165,702	-	1,673,046,583	113,880,881
	メキシコペソ	216,493,128	-	222,178,950	5,685,822
	ユーロ	142,018,194	-	141,105,000	913,194
	トルコリラ	64,120,987	-	67,185,200	3,064,213
	ハンガリーフォリント	128,846,510	-	136,195,731	7,349,221
	ポーランドズロチ	523,775,713	-	554,410,500	30,634,787
ルーマニアレイ	840,922,492	-	903,388,800	62,466,308	
シンガポールドル	150,203,961	-	149,998,000	205,961	
タイバーツ	281,549,355	-	306,215,000	24,665,645	
南アフリカランド	113,858,172	-	121,180,200	7,322,028	
売建					
米ドル	2,461,788,512	-	2,710,120,400	248,331,888	
メキシコペソ	55,600,000	-	56,700,000	1,100,000	
ユーロ	198,967,800	-	202,455,000	3,487,200	
トルコリラ	162,216,800	-	159,814,300	2,402,500	
ルーマニアレイ	189,375,800	-	188,747,600	628,200	

	シンガポールドル	294,557,000	-	299,663,000	5,106,000
	タイバーツ	486,976,050	-	532,886,250	45,910,200
	南アフリカランド	171,472,252	-	183,435,507	11,963,255
		-	-	-	141,039,555

(注) 時価の算定方法

- 為替先渡取引については、以下のように評価しております。
為替先渡取引の残高表示は、想定元本に基づいて表示しております。
為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
 - 為替予約取引については、以下のように評価しております。
本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 - 同期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 - 同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によります。
 - 同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - 同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- 同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。
上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

本書における開示対象ファンドの中間計算期間における元本額の変動

項目	(平成28年6月27日現在)	(平成28年12月27日現在)
期首元本額	15,720,322,621円	12,425,178,878円
期中追加設定元本額	579,333,481円	563,613,788円
期中一部解約元本額	3,874,477,224円	1,493,605,684円
期末元本額	12,425,178,878円	11,495,186,982円
元本の内訳(注)		
メロン世界新興国ソブリン・ファンド	11,636,244,211円	10,640,765,306円
メロン世界新興国ソブリン・ファンド (年1回決算型)	207,675,858円	240,564,335円
世界新興国ソブリン・ファンド (適格機関投資家限定)	581,258,809円	613,857,341円

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

4【委託会社等の概況】

（１）【資本金の額】

以下は平成29年2月末現在です。

資本金 7億9,500万円

発行可能株式総数 20,000株

発行済株式総数 15,900株

最近5年間にける主な資本金の額の増減

最近5年間にける資本金の額の増減はありません。

（２）【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務及び第二種金融商品取引業を行っています。

平成29年1月末現在、委託会社の運用する投資信託の本数、純資産額の合計は次のとおりです。（ただし、親投資信託を除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産額合計 (百万円)
公募証券投資信託	23	126,475
追加型株式投資信託	23	126,475
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
単位型公社債投資信託	0	0
私募証券投資信託	19	871,878
合 計	42	998,353

（３）【その他】

訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実および重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第2条に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。
3. 財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,741,667	3,172,052
未収委託者報酬	559,790	387,480
未収運用受託報酬	2,419,059	1,920,504
未収収益	104,313	75,051
未収入金	230,863	64,316
前払費用	42,326	50,543
仮払金	8,262	11,145
繰延税金資産	50,524	49,028
流動資産計	5,156,807	5,730,123
固定資産		
有形固定資産		
器具備品	*1 2,329	*1 1,962
リース資産	*1 15,234	*1 11,494
有形固定資産計	17,564	13,457
無形固定資産		
ソフトウェア	89,304	63,350
ソフトウェア仮勘定	51,795	85,351
無形固定資産計	141,099	148,701
投資その他の資産		
投資有価証券	3,343	2,167
長期差入保証金	136,464	129,202
長期前払費用	15,763	8,256
繰延税金資産	100,769	119,380
投資その他の資産計	256,341	259,005
固定資産計	415,005	421,164
資産合計	5,571,812	6,151,287
負債の部		
流動負債		
未払金	107,843	131,381
未払費用	1,829,839	2,228,739
リース債務	3,929	3,983
預り金	25,550	61,616
仮受金	36,022	27,275
未払法人税等	179,847	54,079
未払消費税等	74,472	93,851

賞与引当金	97,632	84,349
流動負債計	2,355,137	2,685,276
固定負債		
リース債務	12,437	8,453
退職給付引当金	312,239	360,941
役員退職慰労引当金	47,063	-
固定負債計	371,740	369,394
負債合計	2,726,877	3,054,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,000	795,000
資本剰余金		
資本準備金	695,000	695,000
資本剰余金合計	695,000	695,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,354,702	1,606,500
利益剰余金合計	1,354,702	1,606,500
株主資本合計	2,844,702	3,096,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232	116
評価・換算差額等合計	232	116
純資産合計	2,844,935	3,096,616
負債・純資産合計	5,571,812	6,151,287

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,736,510	2,503,072
運用受託報酬	5,188,680	5,350,412
その他営業収益	793,083	697,681
営業収益計	8,718,274	8,551,166
営業費用		
支払手数料	1,037,177	982,520
広告宣伝費	86,047	98,281
調査費	4,554,506	4,647,698
通信費	33,069	12,523
印刷費	17,214	17,562
協会費	10,776	13,036
その他の営業雑経費	11,723	6,194
営業費用計	5,750,515	5,777,817
一般管理費		
役員報酬	32,500	33,303
給与・手当	1,002,710	984,306
賞与引当金繰入額	361,733	327,329
退職給付費用	88,325	115,424
役員退職慰労引当金繰入額	5,054	3,026
交際費	9,568	11,455
旅費交通費	53,369	51,436
租税公課	15,961	18,443
不動産賃借料	147,648	148,406
事務委託費	483,387	455,992
固定資産減価償却費	30,330	30,061

諸経費	144,525	129,108
一般管理費計	2,375,115	2,308,295
営業利益	592,644	465,053
営業外収益		
受取利息	899	468
受取配当金	92	211
為替差益	44,285	-
雑収入	7,314	920
その他	227	-
営業外収益計	52,818	1,601
営業外費用		
為替差損	-	23,369
支払利息	222	203
営業外費用計	222	23,573
経常利益	645,240	443,081
特別損失		
特別退職金	92,426	59,236
特別損失計	92,426	59,236
税引前当期純利益	552,813	383,844
法人税、住民税及び事業税	225,398	149,129
法人税等調整額	8,934	17,081
法人税等合計	234,332	132,047
当期純利益	318,480	251,797

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	795,000	695,000	1,036,222	2,526,222	49	2,526,272
当期変動額						
当期純利益			318,480	318,480		318,480
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					182	182
当期変動額合計	-	-	318,480	318,480	182	318,663
当期末残高	795,000	695,000	1,354,702	2,844,702	232	2,844,935

当事業年度（自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	795,000	695,000	1,354,702	2,844,702	232	2,844,935
当期変動額						
当期純利益			251,797	251,797		251,797
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					116	116
当期変動額合計	-	-	251,797	251,797	116	251,681

当期末残高	795,000	695,000	1,606,500	3,096,500	116	3,096,616
-------	---------	---------	-----------	-----------	-----	-----------

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

将来の役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

*1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
器具備品	14,333千円	14,700千円
リース資産	3,467千円	7,207千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	15,900 株	-	-	-	-	15,900 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増	加	減	少	当事業年度末
普通株式	15,900 株	-	-	-	-	15,900 株

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コピー機

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は投資信託及び投資助言業務を行っています。これらの事業により生じる営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金の管理はきわめて重要であると認識しております。

事業推進目的のために自社設定の投資信託への投資を行っており、これらの運用方針につきましては取締役会へ報告を行い、管理しております。

これらの業務により生じた余剰資金の運用については、短期的な預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は当社設定の投資信託に対するシードマネーであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券の市場リスクについては、時価を定期的に把握することで管理を行っております。為替リスクについては、一定限度を超える預金残高について円転を行う等により管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,741,667	1,741,667	-
(2)未収委託者報酬	559,790	559,790	-
(3)未収運用受託報酬	2,419,059	2,419,059	-
(4)未収収益	104,313	104,313	-
(5)未収入金	230,863	230,863	-
(6)長期差入保証金	136,464	102,589	33,875
(7)投資有価証券			
その他の有価証券	3,343	3,343	-

資産計	5,195,501	5,161,626	33,875
(1)未払費用	1,829,839	1,829,839	-
負債計	1,829,839	1,829,839	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	3,172,052	3,172,052	-
(2)未収委託者報酬	387,480	387,480	-
(3)未収運用受託報酬	1,920,504	1,920,504	-
(4)未収収益	75,051	75,051	-
(5)未収入金	64,316	64,316	-
(6)長期差入保証金	129,202	105,160	24,042
(7)投資有価証券 その他の有価証券	2,167	2,167	-
資産計	5,750,772	5,726,730	24,042
(1)未払費用	2,228,739	2,228,739	-
負債計	2,228,739	2,228,739	-

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金

これらは、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金については、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 投資有価証券

投資有価証券は当社設定の投資信託であります。これらの時価は公表されている基準価格によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	1,741,667	-	-	-
未収委託者報酬	559,790	-	-	-
未収運用受託報酬	2,419,059	-	-	-
未収収益	104,313	-	-	-
未収入金	230,863	-	-	-
長期差入保証金	-	-	136,464	-
合 計	5,055,693	-	136,464	-

当事業年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)

現金・預金	3,172,052	-	-	-
未収委託者報酬	387,480	-	-	-
未収運用受託報酬	1,920,504	-	-	-
未収収益	75,051	-	-	-
未収入金	64,316	-	-	-
長期差入保証金	-	129,202	-	-
合計	5,619,403	129,202	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	3,343	3,000	343
	小計	3,343	3,000	343
合計		3,343	3,000	343

当事業年度（平成28年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	2,167	2,000	167
	小計	2,167	2,000	167
合計		2,167	2,000	167

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計（千円）	売却損の合計（千円）
投資信託受益証券	1,001	1	-

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。
当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
退職給付引当金期首残高	301,255千円	312,239千円
退職給付費用	62,226千円	91,506千円
退職給付の支払額	51,242千円	42,804千円
退職給付引当金期末残高	312,239千円	360,941千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
勤務費用	62,226千円	91,506千円

確定拠出年金制度に基づく要拠出額	26,099千円	23,918千円
退職給付費用	88,325千円	115,424千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用否認	4,939 千円	18,192 千円
未払事業税	7,027 "	3,419 "
未払地方法人特別税	6,280 "	1,077 "
賞与引当金	32,277 "	26,030 "
退職給付引当金	100,853 "	110,520 "
役員退職慰労引当金	15,201 "	- "
敷金償却	7,650 "	7,735 "
税務上の繰延資産	- "	1,484 "
繰延税金資産小計	174,229 千円	168,459 千円
評価性引当額	22,852 千円	- 千円
繰延税金資産合計	151,377 千円	168,459 千円
繰延税金負債		
投資有価証券	83 千円	51 千円
繰延税金負債計	83 千円	51 千円
繰延税金資産の純額	151,294 千円	168,408 千円

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	%	%
法定実効税率	35.6	33.1
(調整)		
住民税均等割	0.4	0.6
役員賞与	2.2	1.7
交際費否認	1.0	2.0
評価性引当額の増減	0.3	6.0
税率変更による		
期末繰延税金資産の減額修正	2.6	2.7
その他	0.3	0.3
税効果適用後の法人税等の負担率	42.4	34.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の純額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が10,262千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が10,264千円、その他有価証券評価差額金額が3千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,736,510	5,188,680	793,083	8,718,274

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	その他	合計
4,108,886	94,994	4,363,446	150,948	8,718,274

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	4,143,200	投資運用業

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	2,503,072	5,350,412	697,681	8,551,166

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ヨーロッパ	アメリカ	その他	合計
4,767,991	210,322	3,556,282	16,570	8,551,166

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	3,369,341	投資運用業

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を もつ会社	BNYメロン・ インターナショナル・ マネジメント・リミテッド	英領 西インド 諸島 ケイマン 諸島	\$31.30	資産運用 業務	なし	サービス 提供	投資一任 契約に係る 取引の収入 (注1)	3,796,352	未収運用 受託報酬	1,738,207
							業務受託 報酬 (注2)	346,848	未収入金	173,424
同一の 親会社を もつ会社	メロン・キャピタル・ マネジメント・ コーポレーション	米国 サンフラン シスコ	\$297.68	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	833,338	未払費用	322,328
同一の 親会社を もつ会社	スタンディッシュ・ メロン・アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 ボストン	\$287.45	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	958,849	未払費用	230,651
同一の 親会社を もつ会社	ザ・ボストン・ カンパニー アンド・リミテッド	米国 ボストン	\$ 1,664.49	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	391,426	未払費用	148,935
同一の 親会社を もつ会社	インサイト・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	46.2	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	334,956	未払費用	86,942
同一の 親会社を もつ会社	ウォルター・スコット アンド・パートナーズ・ リミテッド	英国 エジンバラ	0.02	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	926,540	未払費用	524,838

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注2) 業務受託報酬については、当社が提供する役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出しております。

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) の割合	関連 当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を もつ会社	BNYメロン・ インターナショナル・ マネジメント・リミテッド	英領 西インド 諸島 ケイマン 諸島	\$31.30	資産運用 業務	なし	サービス 提供	投資一任 契約に係る 取引の収入 (注1)	3,022,493	未収運用 受託報酬	631,537
							業務受託 報酬 (注2)	346,848	未収入金	57,956
同一の 親会社を もつ会社	メロン・キャピタル・ マネジメント・ コーポレーション	米国 サンフラン シスコ	\$297.68	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	476,122	未払費用	94,750
同一の 親会社を もつ会社	スタンディッシュ・ メロン・アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 ボストン	\$287.45	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	1,050,595	未払費用	689,679
同一の 親会社を もつ会社	ザ・ボストン・ カンパニー アンド・リミテッド	米国 ボストン	\$ 1,664.49	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	400,888	未払費用	276,537
同一の 親会社を もつ会社	インサイト・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	英国 ロンドン	46.2	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	337,306	未払費用	90,171

同一の親会社をもつ会社	ウォルター・スコット アンド パートナーズ・ リミテッド	英国 エジンバラ	0.02	資産運用 業務	なし	サービス 受入	営業費用 (調査費) (注1)	1,423,624	未払費用	744,428
-------------	------------------------------------	-------------	------	------------	----	------------	-----------------------	-----------	------	---------

(注1) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っています。

(注2) 業務受託報酬については、当社が提供する役務に係る人件費、システム利用料等の経費相当額に基づいて算出しております。

2. 親会社に関する注記

B N Yメロン・インベストメント・マネジメント(A P A C)ホールディングス・リミテッド(非上場)

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
1 株当たり純資産額	178,926円74銭	194,755円75銭
1 株当たり当期純利益金額	20,030円22銭	15,836円31銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月 1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月 1日 至平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	318,480	251,797
普通株式に係る当期純利益(千円)	318,480	251,797
期中平均株式数	15,900	15,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(中間財務諸表)

1. 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期中間会計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。
3. 中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 中間貸借対照表

(単位 : 千円)

	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金・預金	3,561,378
未収委託者報酬	480,728
未収運用受託報酬	2,004,194
未収収益	111,684
未収入金	64,140
前払費用	50,288
仮払金	8,607
繰延税金資産	104,076
流動資産計	6,385,098
固定資産	

有形固定資産		
器具備品	*1	1,808
リース資産	*1	9,624
有形固定資産計		11,432
無形固定資産		
ソフトウェア	*2	127,242
無形固定資産計		127,242
投資その他の資産		
投資有価証券		2,158
長期差入保証金		126,476
長期前払費用		4,502
繰延税金資産		121,940
投資その他の資産計		255,077
固定資産計		393,752
資産合計		6,778,850
負債の部		
流動負債		
未払金		119,777
未払費用		2,547,509
預り金		16,712
未払法人税等		129,135
未払消費税等	*3	59,998
仮受金		26,138
賞与引当金		265,100
リース債務		3,761
流動負債計		3,168,133
固定負債		
退職給付引当金		382,060
リース債務		6,032
固定負債計		388,093
負債合計		3,556,226
純資産の部		
株主資本		
資本金		795,000
資本剰余金		
資本準備金		695,000
資本剰余金計		695,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		1,732,515
利益剰余金計		1,732,515
株主資本計		3,222,515
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		109
評価・換算差額等計		109
純資産合計		3,222,624
負債・純資産合計		6,778,850

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
営業収益	
委託者報酬	1,191,700
運用受託報酬	2,541,479
その他営業収益	353,034
営業収益計	4,086,214
営業費用	2,722,006
営業費用計	2,722,006

一般管理費	*1	1,162,754
営業利益		201,454
営業外収益		121
営業外費用		16,797
経常利益		184,778
税引前中間純利益		184,778
法人税、住民税及び事業税		116,368
法人税等調整額		57,605
中間純利益		126,014

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	そ の 他 利益剰余金 繰越利益 剰 余 金			
当期首残高	795,000	695,000	1,606,500	3,096,500	116	3,096,616
当中間期変動額						
中間純利益			126,014	126,014		126,014
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					6	6
当中間期変動額合計	-	-	126,014	126,014	6	126,008
当中間期末残高	795,000	695,000	1,732,515	3,222,515	109	3,222,624

[注記事項]

(重要な会計方針)

期 別	当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
項 目	
1. 資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 器具備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。

3.引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
4.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。
5.追加情報	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成28年9月30日)	
*1. 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
器具備品	14,854千円
リース資産	9,078千円
*2. 無形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	
ソフトウェア	126,536千円
*3. 消費税等の取り扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	
*1. 減価償却実施額は以下のとおりであります。	
有形固定資産	2,024千円
無形固定資産	21,458千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間
(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式 普通株式	15,900	-	-	15,900

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)	
---	--

1. ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 (1) リース資産の内容
 有形固定資産
 コピー機
- (2) リース資産の減価償却方法
 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

当中間会計期間（平成28年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	3,561,378	3,561,378	-
(2)未収委託者報酬	480,728	480,728	-
(3)未収運用受託報酬	2,004,194	2,004,194	-
(4)未収収益	111,684	111,684	-
(5)未収入金	64,140	64,140	-
(6)長期差入保証金	126,476	105,347	21,128
(7)投資有価証券 その他の有価証券	2,158	2,158	-
資産計	6,350,758	6,329,629	21,128
(1)未払費用	2,547,509	2,547,509	-
負債計	2,547,509	2,547,509	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益、(5) 未収入金

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(6) 長期差入保証金

長期差入保証金については、返還予定時期に基づき、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローをその期間に応じた無リスクの利率で割り引いた現在価値によっております。

(7) 投資有価証券

投資有価証券は当社設定の投資信託であります。これらの時価は公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払費用

短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当中間会計期間（平成28年9月30日）

(単位：千円)

区 分	種類	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差 額
中間貸借対照表計上額が	投資信託受益証券	2,000	2,158	158

取得原価を超えるもの	小計	2,000	2,158	158
合計		2,000	2,158	158

2. 売却したその他有価証券

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への売上高	1,191,700	2,541,479	353,034	4,086,214

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ヨーロッパ	アメリカ	その他	合計
2,571,879	46,149	1,464,307	3,878	4,086,214

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド	1,316,402	投資運用業

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
1株当たり純資産額	202,680.80円
1株当たり中間純利益金額	7,925.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

中間純利益(千円)	126,014
普通株式に係る中間純利益(千円)	126,014
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(株)	15,900

(重要な後発事項)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月9日

BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年1月5日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 三 上 和 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられているB N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社の平成28年9月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年2月23日

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
取締役会御中

P w Cあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

鶴田光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているB N Yメロン・新興国ハイインカム・バランス（年1回決算型）の平成28年6月28日から平成28年12月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、B N Yメロン・新興国ハイインカム・バランス（年1回決算型）の平成28年12月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成28年6月28日から平成28年12月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。